

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施しています。

(2) 引当金の計上基準

①周年事業引当金は、次期周年事業実施年度を目標に計上しています。

(公社) 登米法人会社団化40周年事業 平成34年度 1,000千円

(公社) 登米法人会青年部会設立20周年事業 平成27年度 500千円

(公社) 登米法人会女性部会設立20周年事業 平成30年度 500千円

②退職給与引当金は、中小企業退職金共済制度加入前までの要支給額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込額で処理しています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 七十七銀行佐沼支店	2,500,000	0	0	2,500,000
仙台銀行佐沼支店	2,500,000	0	0	2,500,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
周年事業引当資産	0	300,000	0	300,000
退職給与引当資産	5,040,000	0	0	5,040,000
小計	5,040,000	300,000	0	5,340,000
合計	5,040,000	300,000	0	5,340,000

3. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

資産名	員数	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物(仮設事務所床工事)	1	320,480	154,898	165,582
備品(エアコン)	1	420,000	122,500	297,500
備品(金庫)	1	143,170	136,012	7,158
備品(事務用机、椅子等)	3	84,666	84,663	3
合計		968,316	498,073	470,243

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	5,245,600	5,245,600	0	
受取県法連助成金	一般社団法人 宮城県法人会連合会	0	250,000	250,000	0	
受取国庫助成金	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	0	132,000	132,000	0	
受取国庫助成金	独立行政法人 高齢・障害・求職者 雇用支援機構	0	189,504	189,504	0	
合計		0	5,817,104	5,817,104	0	

5. 重要な後発事象

なし

6. その他

なし